会計別予算額の内訳 [予算額・前年度比]

区分		予算額	前年度比
一般会計		165 億 0,000 万円	△ 7.7%
特別会計合計		108 億 7,670 万円	△ 0.2%
国民健康保険特別会計		60 億 6,800 万円	△ 0.6%
介護保険特別会計	保険事業勘定	33 億 8,500 万円	0.4%
	介護サービス事業勘定	970 万円	3.2%
後期高齢者医療特別会計		3億 800 万円	△ 0.3%
農業集落排水事業特別会計		2億3,100万円	68.6%
特定環境保全公共下水道事業特別会計		4億 200 万円	△ 13.5%
流域関連公共下水道事業特別会計		3億1,800万円	△ 9.1%
戸別浄化槽整備事業特別会計		1億5,500万円	0.6%
公営企業会計合計		16 億 8,940 万円	10.7%
水道事業会計		16 億 8,940 万円	10.7%

予算合計 290 億 6,610 万円

平成 28 年度

当初予算



行方市長 鈴木 周也

額分が縮減していく激変緩和措置期 3町分算定、いわゆる合併算定替の増 る政策が重要となっているところで た本市にとっては、人口減を食い止め ばならないところです。また、いわゆ 間が始まり、今後5年間で行方市1本 る消滅可能性都市として区分けされ 算定額まで減少していくため、行政改 歳出の抑制を行っていかなけれ

つのプロジェクトを予算の重点施策 策定した総合戦略書に掲げる次の5 ちづくりを目指して平成27年度中に 成に当たっては、 市民協働協創のま

成28年度における一般会計予算の編

こういった点を踏まえながら、

平

議会平成28年第1回定例会で原案ど おり承認されました。 行方市の平成28年度当初予算が市 お、

直した財政状況にあるほか、平成28年 8%に比べ、格段に改善傾向にあるも 度からは、普通交付税算定において旧 の弾力性をあらわす経常収支比率は 全化判断比率等の状況は、 平成26年度決算における本市の健 8%と平成17年度合併当時の98 依然として高い数値を示し、硬 財政運営上

平成28年度当初予算と一体的に実施

ため、平成27年度補正予算に計上し、 生」の実現に向けた事業に活用する

してまいります。

1点目として「**働く場の拡大プロ**

ちの活性化など「目に見える地方創

出や地方への新しいひとの流れ、

ま

ジェクト」の推進です。 人口減少が続いているなか、行方 安心して働ける場を提供する

間交流の実施等、 行方市の基幹産業である農業の発展 ため、 進のための予算拡充を図りました。 を配分しました。 の構築に向けた事業に積極的に予算 のため、農産物等の販売促進や都市 などの予算を計上しました。さらに 労支援・企業情報発信サイトの構築 市に住んでもらえるよう定住支援促 就農希望者への就農支援や就 なめがたブランド

ちプロジェクト」の推進です。 2点目として「健康で文化的なま 公的病院への支援や医師確保対策

ても、地方における安定した雇用創 として掲げ、 された地方創生に関する予算につい 国の平成27年度補正予算で措置 編成したものです。

ます を行っ 査の れるよう、 を行うことで地域医療体制 を行う仕組みづくりを推進してまい 充実やひとり暮らし高齢者等実態調 実施など、 てま 平成28年度も引き続き助 いります。 地 域で高齢者の見守り また、 0) 充実を図 介護予防 'n

ジェクト」の推進です。 3点目として「住みやすい地域プロ

による 行っ 対策 行の てま デ 等総合管理 証事業を平成28年度当初予算および平 公共施設の 予算を計上しました。 成 合った公共交通体系の た 27年度補正予算で、 ユ てまいります 計 い 1 、材育成として、 空 空家等対策に関する特別措置法 画 国 ŋ サ 工家等の ŧ 0) 1 計 再構築に向け 0) 基本指針に即した す。 0) 画 策定や国の 育成 実態調 また、 (実施計 や 地 このほ 查 平 積 構築に向け 市 域 交付金を活用 成27年5月施 極的に実施 画 民ニー を を実施する か、 担 公共 0) 「空家等 策定を う 施設 た実 ズに プ 市 0 口

4点目として「**みんなで育むプロ**

と 育たり可互定要 ジェクト」の推進です。

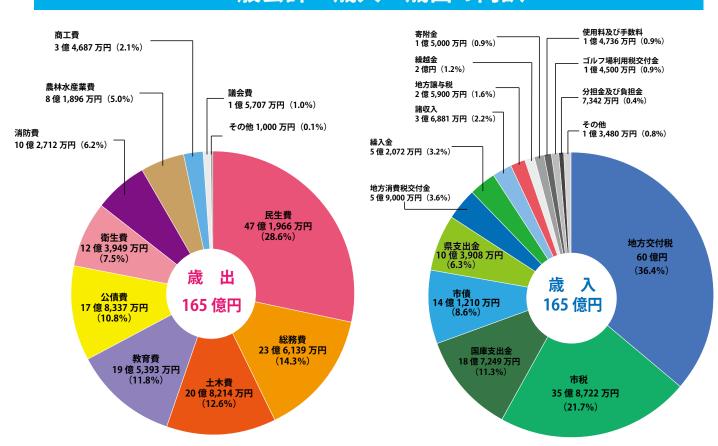
子育てを支える環境の充実など、「市仕事と子育ての両立支援や、地域で

計上しました。 要であることから、 教 ま 童クラブ ための 引 0) ズに合っ に対する支援および 宝 28年7月より 育相談に際し、 いります。 き続き支援策へ予算拡充を 予算を計上したほか、 である子 たサービスの向上のため、 降園後保育 また、 供 民間委託する予算 随時の学校訪問 たち 相談員を増員 不登校児童 「児童・ の利用者の の成長の 生徒等 放課後児 行 ため する が つ 平 重 0)

ロジェクト」の推進です。 5点目として「**情報発信で日本一プ**

を行っ 制 27 防 7 年度 りなどの 現在、 災情報等を受信できるように整 ア放送」を構築し、 いるところですが、 1 作 Ŕ ル てまいります。 補正予算を活用し、 市民との協働 マ 緊急時には、 ガジンでの 関連予算を計上しました 情報発信 に また、 自宅のテレビ 防災行政 よる放送局づ 防災対 コンテン 玉 の平 応型 を行 無線や 成 I

一般会計 歳入・歳出の内訳



地 方 創 生 の 実 現 に 向 け た 予 算 編 成

ついては、 円減 (0: のそれと比べてみると、一般会計にお 7%増)の予算編成となりました。 た。特別会計については、2170万 了に伴い、 浦地区統合小学校施設整備事業等の完 と学校等適正配置実施計画に基づく北 いては、13億8千万円減(7. に分けられています。予算額を前年度 会計、7つの特別会計と公営企業会計 平成28年度の行方市の会計は、一般 減額の予算編成となりまし 2%減)、公営企業会計に 1億6345万円増(10 7%減

ます。 税はほぼ横ばいの0.6%減となって 停滞が長引いていることなどから、市 高齢化による生産人口の減少や景気の 依存する割合が高い状況となっており おり、地方交付税や臨時財政対策債に 般会計における歳入については、

られたものにならざるを得ない状況に 対策等の扶助費、 資的経費へ充当できる一般財源が、 や固定経費の増加により、政策的・投 また、歳出については、少子高齢化 広域事業への負担金

> 実現に向けた予算編成に取り組みまし たっては、総合戦略書に掲げる事業を あります。平成28年度の予算編成にあ や成果等を踏まえながら、地方創生の ことを基本とし、これまでの取り組み 行財政改革の方針に沿って推進させる

事業を厳選してまいりました。 財政規律の観点から「当該年度の元金 標を考慮し、事業の選択と集中の考え こさない」という原則をもって投資的 償還見込額を超えて、新たな市債を起 に沿った上で、また、行方市発足以来 なお、 実質公債費比率や財政計画目

計4億1210万円(前年度比29.3% ましたが、平成28年度は、北浦中学校 浦地区統合小学校などの施設整備等で 19億9630万円の起債発行を予定し グラウンド整備や通学路整備など、合 平成27年度当初予算においては、北 を計上しました。

を図るとともに、一方では、可能な限 までも基金の積極的な造成と積み増し 方、基金繰入金については、これ

> 基金、 繰入を行っております。 が、市債と同様の理由から、財政調整 公共施設整備基金等からの基金

り取り崩しを抑制してまいりました

抑制に向けて努力をしてまいります。 予算執行の段階においても、引き続き 地方債起債、基金繰入金については

平成28年度の主な事業

定住化促進事業

働

く場の拡大プロジェクト

情報提供・イベ 取得者への助成 目的の新規住宅 ント開催や定住 金交付など 定住に関する



労働行政推進事業

業情報発信サイ トの構築など 就労支援・企



地域資源調査および都市交流事業

流など ジェクト協定に の地域資源プロ 野市との都市交 よる地域資源調 査や東京都武蔵 常磐大学と



なめがた農産物販売促進事業

トップセールス の農畜水産物の によるなめがた 宣伝活動など イベントや



6次産業推進事業

など 交換や東京農業 企業等との情報 大学等との連携 による商品開発 農業生産者と



情報発信で日本一プロジェクト

防災対応型エリア放送整備・管理事業

地上デジタル

地域医療対策事業

など 児救急診療所と 医師確保の補助 院の運営補助・ 負担金や公的病 番制病院の運営 鉾田地域病院輪 鹿嶋市夜間小



総合戦略推進事業

画」の策定など 設等総合管理計 向けた「公共施 施設の再構築に 育成や市の公共 手となる人材の 地域の担





運行)への運行 託や霞ヶ浦広域 来・鹿嶋広域バ バスと行方・潮 クシーの運行委 ス(28年度試験



新公共交通システム事業

高齢者福祉対策事業

ビス以外の福祉

介護保険サー

補助など 乗り合いタ



教育相談事業

る教育相談や適 童・生徒に対す 応指導など 不登校の児



エリア放送イメージ

· 文化財保護費

成など 市子ども版)作 国風土記(行方 査・管理や常陸 文化財の調



健康増進事業

各種健 (検)

防犯対策事業

査など

齢者等の実態調 ひとり暮らし高 サービス提供や

など

査など

り教室等の開催

実施や健康づく 診・がん検診の

計画」の策定や

「空家等対策

空家等の実態調



ふるさと応援寄附金募集事業

税」の募集や出 品内容、発信内 容の充実など 「ふるさと納



【問】財政課(麻生庁舎) 🕿 0 2 9 9 - 7 2 - 0 8 1 1

・子育て支援事業

ラブ・降園後保 など 育の運営や子育 購入費用の助成 乳児育児用品等 室などの開催 て広場・親子教 放課後児童ク





放送の空きチャ テンツ制作など 送の構築やコン ンネルを活用し た地域エリア放